

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月14日

上場会社名 株式会社ヒガシトウエンティワン 上場取引所 東  
 コード番号 9029 URL <http://www.e-higashi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金森 滋美  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 畠 秀一 (TEL) 06-6945-5611  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
26年3月期	17,477	△2.1	672	7.4	696	6.0	388	11.3		
25年3月期	17,852	△2.7	625	△13.3	656	△11.2	348	△4.9		
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
26年3月期	67.49	—	—	—	7.0		6.3		3.8	
25年3月期	60.65	—	—	—	6.6		5.8		3.5	

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	11,088	5,718	51.6	994.62
25年3月期	11,009	5,420	49.2	942.76

(参考) 自己資本 26年3月期 5,718百万円 25年3月期 5,420百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	516	△6	△155	974
25年3月期	544	△44	△785	619

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	97	97	28.0	1.8
26年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	97	97	25.2	1.7
27年3月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00			31.5	

3. 平成27年3月期の業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	8,366	1.5	172	△43.0	176	△44.5	100	△43.7	17.48	
通期	17,744	1.5	530	△21.0	539	△22.6	310	△19.9	54.05	

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	5,750,000 株	25年3月期	5,750,000 株
26年3月期	205 株	25年3月期	205 株
26年3月期	5,749,795 株	25年3月期	5,749,795 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	7
4. 財務諸表 .....	8
(1) 貸借対照表 .....	8
(2) 損益計算書 .....	10
(3) 株主資本等変動計算書 .....	12
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(持分法損益等) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
5. その他 .....	18
(1) 役員の異動 .....	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和による円安・株高の影響もあり、輸出や大企業を中心に企業業績も改善するなど景気回復の兆しがみられるものの、輸入物価の上昇を背景とした国内物価への上昇圧力や4月からの消費税増税による個人消費低迷の懸念など、依然として先行きは不透明な状況で推移しております。

貨物自動車運送業界においても、燃料価格の高止まりや、荷主からのコスト削減要請、価格競争の激化等、厳しい状態が続いております。

このような状況の中、当社は新規荷主の開拓や、既存荷主への深耕拡大に努めるとともに、内部管理体制の一層の充実やコスト削減努力並びに安全対策にも注力してまいりました。

当事業年度の業績につきましては、売上高は174億77百万円(前年同期比2.1%減)、営業利益は6億72百万円(同7.4%増)、経常利益は6億96百万円(同6.0%増)、当期純利益は3億88百万円(同11.3%増)となりました。

セグメントの業績は以下の通りです。

#### ①運送事業

当事業につきましては、売上高は122億51百万円(前年同期比3.0%減)となり、セグメント利益は8億90百万円(同1.7%減)となりました。これは、商業地区の再開発に伴う移転業務等を新規獲得したことや既存顧客の売上増加があったものの、前期スポットの店舗移設関連業務並びに大手顧客のシステム入替業務が収束したことによるものです。

#### ②倉庫事業

当事業につきましては、売上高は30億53百万円(前年同期比6.2%増)となり、セグメント利益は5億33百万円(同12.0%増)となりました。これは新規案件の獲得や既存顧客の売上が増加したことによるものです。

#### ③商品販売事業

当事業につきましては、売上高は10億81百万円(前年同期比9.6%減)となり、セグメント利益は35百万円(同44.5%減)となりました。これは、大口顧客向けO A トナー販売の収束並びに梱包資材の販売減少によるものです。

#### ④その他

当事業につきましては、売上高は10億89百万円(前年同期比4.9%減)となり、セグメント利益は86百万円(同12.3%減)となりました。これはデータ処理業務を継続受注したものの、駐車場事業の売上が減少したことによるものです。

(次期の見通し)

平成27年3月期の見通しにつきましては、既存業務の拡大並びに新規顧客の開拓等により、売上高は177億44百万円(前年同期比1.5%増)を見込んでおります。利益につきましては、高収益の大型業務の収束等による大幅減益がありますが、一層の効率化とコスト削減に努め、営業利益5億30百万円(同21.0%減)、経常利益5億39百万円(同22.6%減)、当期純利益3億10百万円(同19.9%減)を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は110億88百万円となり、前事業年度末に比べ78百万円増加いたしました。資産の主要科目の増減は、現金及び預金が2億10百万円増加となり、未収入金が1億57百万円減少いたしました。

また、負債は53億69百万円となり、前事業年度末に比べ2億19百万円減少いたしました。負債の主要科目の増減は、未払金が1億44百万円減少いたしました。

純資産は利益剰余金の増加等により前事業年度末に比べ2億98百万円増加して57億18百万円となり、自己資本比率は2.4ポイント増加し51.6%となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は9億74百万円(前年同期比57.3%増)となり、前事業年度末に比べ3億54百万円増加いたしました。内訳は営業活動により得られた資金が5億16百万円、投資活動により使用した資金が6百万円、財務活動により使用した資金が1億55百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、5億16百万円(前年同期は5億44百万円)となりました。これは主に税引前当期純利益6億84百万円、減価償却費2億43百万円、未収入金の減少額1億56百万円、法人税等の支払額2億35百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1億55百万円(前年同期は7億85百万円)となりました。これは主に長期借入金の純減2億57百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	41.3	43.0	44.1	49.2	51.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.3	18.1	19.9	24.9	27.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.8	4.9	4.8	4.6	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.7	12.0	12.4	13.7	16.8

(注) 自己資本比率：純資産/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率を算出するにあたって使用した有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※インタレスト・カバレッジ・レシオを算出するにあたって使用した利払いは、損益計算書の利息計上額であります。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要課題の一つとして考えておりますが、配当につきましては、株主の皆様へ安定した配当を継続して実施するとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、経営体質の強化及び将来の設備投資等の事業展開に活用してまいります。

当社は従来より通期の業績を踏まえて年1回の期末配当を実施しております。当期の期末配当は前期と同額の1株当たり17円を予定しており、次期についても同じく1株当たり17円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

## ①事業に対する法的規制について

当社が展開している事業は、下記の法的規制を受け、事業を展開するにあたり許認可を受けるか又は登録を行う必要があります。将来、これらの法的規制等が改正された場合、内容によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (a) 主要な事業活動の前提となる事項

当社は貨物自動車による運送並びに倉庫保管を主要な事業として行っておりますが、係る事業を行うにあたっては法的規制(貨物自動車運送事業法、倉庫業法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律)を受けており、事業を開始するにあたっては上記法律に基づいた申請を行い、国土交通大臣の許可又は登録を行う必要があります。なお、産業廃棄物収集運搬事業については、収集運搬を行う区域を管轄する各都道府県知事の許可を得る必要があります。

## (b) 主要事業許認可及び有効期間

区分	法的規制	監督官庁	規制の主な内容	有効期間
一般貨物自動車運送事業	貨物自動車運送事業法	国土交通省	事業：許可 運賃・料金：届出	無
倉庫事業	倉庫業法	国土交通省	事業：許可 運賃・料金：届出	無
産業廃棄物収集運搬事業	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	事業：許可	5年

## (c) 主な取消事由

主要事業	取消事由
一般貨物自動車運送事業 (貨物自動車運送事業法)	同一運輸局内において、貨物自動車運送事業法第33条・34条（許可の取消し）に違反し、行政処分の違反累積点数が81点以上となった場合等
倉庫事業 (倉庫業法)	倉庫業法第21条（営業の停止及び登録の取消し）に基づく処分又は登録、許可若しくは許可に付した条件に違反したとき等
産業廃棄物収集運搬事業 (廃棄物の処理及び清掃に関する法律)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律において、第14条の3（事業の停止）及び同第14条の3の2（許可の取り消し）の違反行為をしたとき等

## (d) 事業の継続に支障を来たす要因の発生の有無

当社の主要な事業の継続性について、当該許可・登録の有効な期間の定めは産業廃棄物収集運搬事業（5年）以外はなく、取消事由に相当する事実はありません。

国土交通省は、貨物自動車運送事業の適正化を図るために、事業者の法令違反に対して点数制度を導入しております。事業者の違反累積点数に応じて、事業者の公表、営業所の全部・一部停止又は営業許可の取消処分が課されることとなります。

当社は、コンプライアンスを重視し、法令違反等の防止マニュアルを確実に実行するため、平成25年2月1日付で安全・品質管理部を設置する等、内部管理体制の整備に取り組むことで安全推進体制を一段と強化し、従業員及び協力会社の「安全意識」の向上を図っております。

なお、行政処分の違反累積点数が20点超となった場合、違反事業者名が公表されますが、現時点においては当社にその事実はありません。

しかしながら、将来、何らかの事由による許可の取消があった場合には、当社の主要な事業活動に支障を来し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (e) 競争促進のための規制緩和について

運送事業への新規参入要件が緩和され、国内貨物輸送量が低迷している状況下で競争が激化しており、当社の今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (f) 環境保護のための規制

自動車NOx/PM法において、窒素酸化物（NOx）及び微粒子状物質（PM）の排出が少ない車輛の使用が義務付けられております。

当該規制は、一定地域内〔埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県の一部市町村/大阪府・兵庫県（大阪府・兵庫県の一部市町村）/愛知県・三重県（愛知県・三重県の一部市町村）〕では排出基準に適合していない車輛の登録を行うことが出来ません。

更に東京都では、「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」（平成12年東京都条例第215号）を制定し、原則として条例で定める微粒子状物質排出基準を満たさないディーゼル車は都内で運行することが禁止されており、首都圏3県（埼玉県・千葉県・神奈川県）でも同様の条例が制定されております。また、大阪府でも平成21年1月1日から自動車NOx・PM法の排ガス基準を満たさないトラック等の流入規制が実施されております。当社では、「大阪府生活環境の保全等に関する条例」（平成6年大阪府条例第6号）を遵守し、適合車輛を使用しております。今後、上記法律や条例が改正された場合、車輛の代替費用負担の発生により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 特定の取引先への依存度について

日本生命保険相互会社に対する売上高総額の割合は13.7%であります。売上高については、市場価格を勘案して一般的な取引条件で決定しており、今後も同様の方針であります。また、平成26年3月期末における当社からの借入金残高は7億37百万円で、借入金残高の総額24億39百万円に占める割合は、30.2%であります。借入に対する利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件についても通常の金融機関と同様に決定しております。そのため、何らかの理由により契約関係の見直しが行われた場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。なお、同社は当社株式9.04%を保有する大株主であり、また、決算短信提出日現在において、当社常勤役員10名の内、当社からの転籍者は3名であります。加えて、出向者としてはビルデリバリーサービス事業部部長及びその他従業員1名の計2名が在籍しております。

③外注比率について

当社では、運送事業部門において、顧客からの要望に応じた全国規模の物流に対応するとともに、景気動向等による需要の変動に効率的に対応するため、多くの外注(協力会社)を活用しており、運送事業原価に占める外注比率は、平成26年3月期で84.2%となっております。

外注業者の選定は慎重に行い、親密で良好な関係を構築しておりますが、需要が集中した場合には必要な業者の確保や外注単価の上昇等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④燃料費の上昇について

当社が営んでいる運送事業については、エコドライブの推進及び経費削減に努めております。燃料は安定的な適正価格で供給を受けておりますが、原油価格の高騰等により軽油価格が大幅に上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤固定資産の評価について

平成26年3月31日現在で保有する土地について、路線価により計算された土地の評価額と簿価を比較した場合、時価が50%超下落した土地が一部ありますが、当該減損の兆候ありと認識している土地について将来キャッシュ・フローを計算した結果、減損処理をする必要はありませんでした。

しかしながら、今後、当社の事業運営方針の変更により、土地等の売却をした場合には、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥事故による影響について

当社はトラックを利用した運送事業を営んでおりますが、「安全」と「安心」を基本方針として、デジタルタコグラフの搭載、運輸安全マネジメントへの取組み等により事故撲滅に努めており、各種の保険にも加入しております。

しかしながら、重大事故が発生した場合には、顧客からの信用低下や行政処分による営業活動の停滞等を招く可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦厚生年金基金の特例解散について

当社が加入する「大阪府貨物運送厚生年金基金」(総合型)は、運用環境の変化や加入員の減少及び年金受給者の増加等もあり基金財政が悪化していることにより、今後の基金の円滑な運営は困難な状況であるとの判断をしたため、平成26年2月25日開催の代議員会において解散方針の決議をいたしました。

同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額と業績に与える影響につきましては、現時点で不確定要素が多く、合理的な見積もり金額の算定ができません。

今後、見積もり金額が判明した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑧経営基盤の強化について

(a)設備投資に係る借入金について

当社は、事業に使用される倉庫及び物流センターの設備資金について、その必要資金の一部を金融機関からの借入金で賅っております。

平成26年3月期末における借入金残高は、24億39百万円であり、負債及び純資産合計に対する借入金残高の割合は22.0%となっております。借入金については、今後の金利動向により当社の業績に影響を与える可能性があります。

(b)事業の見直しに伴うリスクについて

当社の主力事業は、運送事業及び倉庫事業であります。競争激化に加え、少子高齢化とデフレ傾向の中で、現在の国内貨物総輸送量の通増を予測することは困難な状況であります。

従いまして、主力事業である運送事業及び倉庫事業に注力する一方で、物流加工サービス、福祉用具のレンタル及びIT関連といった物流周辺事業にも経営資源を配分することにより、事業構造の強化を目指しております。

なお、既存事業の構造変革の過程において、結果として不採算事業が発生した場合、もしくは新規事業の展開において当初の見込とは異なる状況が発生した場合には、一時的に当社の業績に影響を与える可能性があります。

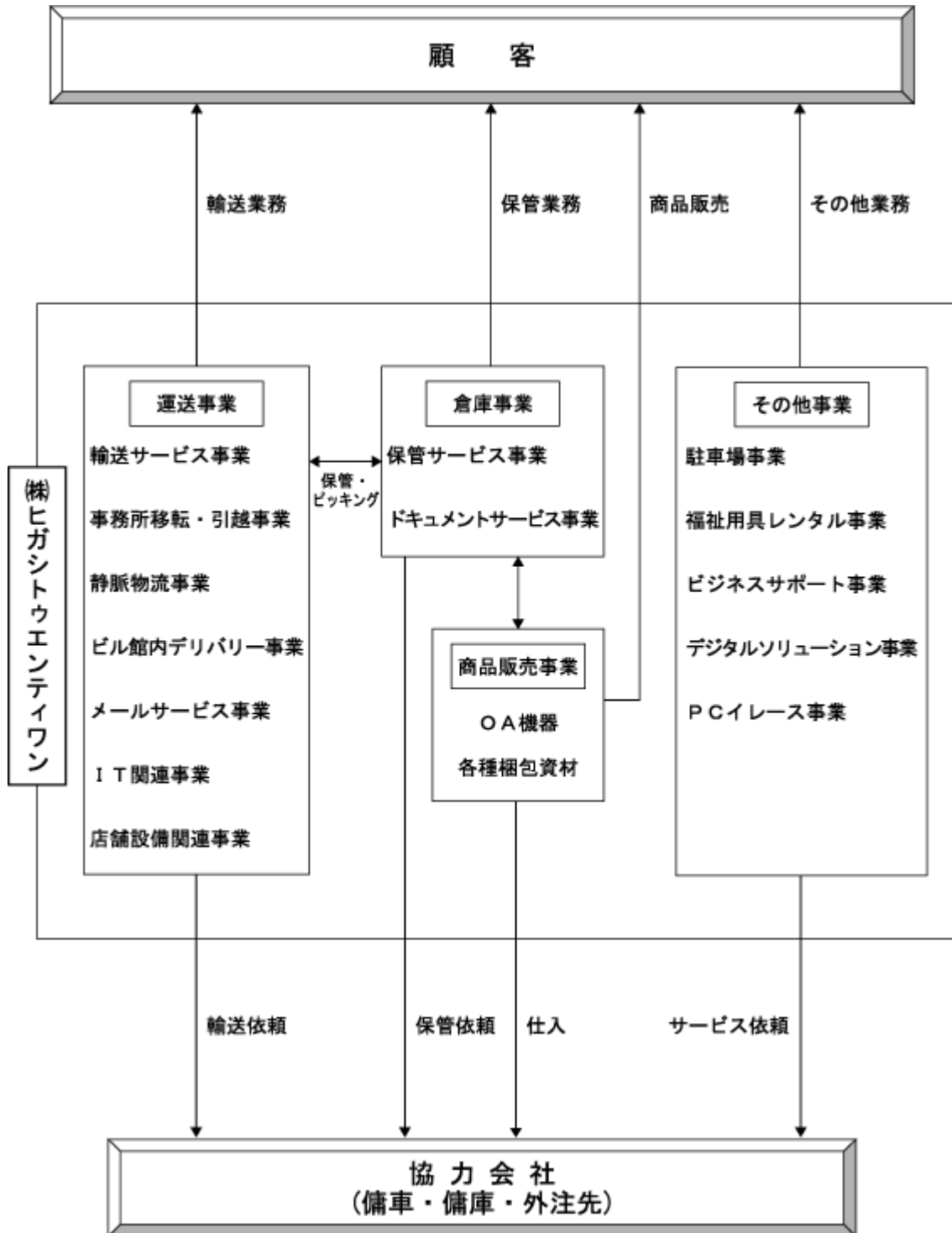
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社は、物流事業（運送事業、倉庫事業）を主体に、物流事業から派生したコンピュータのカスタマイズ、産業廃棄物収集運搬業並びに大型ビル内のビジネスサポートセンター、福祉用具レンタル、PCデータのイレース等を行っております。

事業の系統図及び概要は次の通りであり、当社から協力会社への矢印は業務の発注を示し、当社から顧客への矢印は役務の提供を行っていることを示しております。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

私達ヒガシ21は、「安全」と「安心」を大切にして物流事業を通じて社会に貢献することを経営の基本方針とし、以下の経営理念(3つの使命)に基づき活動しております。

##### ①商品・サービスの使命

顧客・荷主の満足する物流サービスを提供し、信頼の向上に努めます。

##### ②社会的使命

良き企業市民として社会のルールを守り、地域に貢献、環境保全に取り組みます。

##### ③経済的使命

社会、株主、社員の繁栄を図るため、常に経営基盤の強化・安定を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は経営環境に対応した十分な利益を計上できる経営体制の構築を目指し、売上高及び経常利益の継続的成長を図る中で、売上高200億円、経常利益10億円体制を築くことを中期的目標としております。

今後も新規荷主開拓や新規事業サービスの開発並びに人材の育成を行い、営業力の向上と業務の効率化に取り組む所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は関西圏はもとより、首都圏・中部圏での売上拡大を目指しております。事業所間の情報共有化と連携を強化しながら人材を育成し、物流事業の拡大を図ることを経営戦略としております。また、ビジネスモデル改革を推進することで、新規顧客または新規事業のビジネスチャンスを掴み、新分野への足がかりを創ることで、業容の拡大を図ることを経営戦略としております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

国内経済の景気低迷の中で激しい企業間競争が行われておりますが、物流業界においても厳しい競争状況が続く一方で、諸制度や関係法改正が進むことで企業倫理や環境・安全問題への対応等に果たすべき役割や責任が大きくなっております。

当社としては、中長期的な会社の経営戦略に基づき、今後の事業活動においても経営基盤である物流事業の拡大を継続していくことはもとより、新規サービス事業の成長分野でのビジネスモデルの改革を実施し、事業拡大や新規事業開発によるビジネスチャンスを掴むことで、業容の拡大強化を図ることが課題であります。同時に、経営の基本方針である「安全」と「安心」を原点とし、コンプライアンスを重視した内部管理体制を構築し、継続的な運用を図っていくことで、主要事業許認可に対する法令遵守及び交通安全対策並びに環境問題にも引き続いて積極的に対応していく所存であります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	872,438	1,083,192
受取手形	367,781	389,174
営業未収入金	2,781,631	2,822,793
有価証券	-	100,001
商品	23,473	12,165
貯蔵品	7,141	9,168
前払費用	129,210	136,653
未収入金	166,084	8,250
繰延税金資産	87,130	91,461
その他	1,272	3,928
貸倒引当金	△6,298	△3,222
流動資産合計	4,429,864	4,653,568
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,229,751	6,166,557
減価償却累計額	△3,664,840	△3,745,683
建物(純額)	2,564,910	2,420,873
構築物	548,838	609,114
減価償却累計額	△463,516	△467,120
構築物(純額)	85,321	141,993
機械及び装置	206,087	202,258
減価償却累計額	△182,489	△181,330
機械及び装置(純額)	23,598	20,928
車両運搬具	343,908	331,547
減価償却累計額	△276,617	△280,432
車両運搬具(純額)	67,291	51,114
工具、器具及び備品	195,010	197,742
減価償却累計額	△140,224	△149,962
工具、器具及び備品(純額)	54,786	47,779
土地	2,788,437	2,774,839
建設仮勘定	-	6,774
有形固定資産合計	5,584,346	5,464,303
無形固定資産		
借地権	21,066	21,066
ソフトウェア	72,970	53,962
その他	15,435	15,422
無形固定資産合計	109,472	90,451
投資その他の資産		
投資有価証券	105,870	117,290
従業員に対する長期貸付金	-	10
出資金	10,755	10,755
破産更生債権等(純額)	60,484	55,571
長期前払費用	5,709	2,836
繰延税金資産	84,179	69,082
差入保証金	607,090	599,977
その他	82,975	84,067

貸倒引当金	△71,138	△59,651
投資その他の資産合計	885,926	879,939
固定資産合計	6,579,745	6,434,694
資産合計	11,009,610	11,088,262
負債の部		
流動負債		
支払手形	88,079	-
営業未払金	1,714,698	1,717,875
短期借入金	1,040,000	1,240,000
1年内返済予定の長期借入金	557,930	397,123
未払金	251,795	107,790
未払費用	70,004	73,268
未払法人税等	122,368	178,411
未払消費税等	54,528	29,117
前受金	67,377	71,530
預り金	64,879	50,524
賞与引当金	171,416	167,063
流動負債合計	4,203,078	4,032,705
固定負債		
長期借入金	899,820	802,697
退職給付引当金	157,780	118,799
役員退職慰労引当金	131,560	153,080
長期預り金	177,495	180,565
資産除去債務	19,220	81,569
固定負債合計	1,385,876	1,336,711
負債合計	5,588,954	5,369,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,150	333,150
資本剰余金		
資本準備金	95,950	95,950
資本剰余金合計	95,950	95,950
利益剰余金		
利益準備金	66,400	66,400
その他利益剰余金		
圧縮積立金	81,415	78,482
別途積立金	4,370,000	4,620,000
繰越利益剰余金	463,737	507,006
利益剰余金合計	4,981,553	5,271,889
自己株式	△91	△91
株主資本合計	5,410,562	5,700,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,093	17,948
評価・換算差額等合計	10,093	17,948
純資産合計	5,420,655	5,718,846
負債純資産合計	11,009,610	11,088,262

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>売上高</b>		
運送収入	12,636,191	12,251,774
倉庫収入	2,874,752	3,053,770
商品売上高	1,196,271	1,081,941
その他の収入	1,145,575	1,089,558
売上高合計	17,852,791	17,477,045
<b>売上原価</b>		
運送原価	10,497,417	10,307,074
倉庫原価	2,116,456	2,237,168
商品売上原価	1,100,460	1,018,643
その他の原価	881,819	867,417
売上原価合計	14,596,154	14,430,303
売上総利益	3,256,636	3,046,741
販売費及び一般管理費	2,630,723	2,374,475
営業利益	625,913	672,265
<b>営業外収益</b>		
受取利息	223	207
受取配当金	4,212	4,104
受取賃貸料	39,352	37,272
貸倒引当金戻入額	19,842	7,429
その他	22,792	20,106
営業外収益合計	86,423	69,120
<b>営業外費用</b>		
支払利息	39,648	30,836
賃貸費用	13,697	11,761
その他	2,063	2,168
営業外費用合計	55,408	44,766
経常利益	656,927	696,619
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	5,345
特別利益合計	-	5,345
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	19,433	311
固定資産除却損	2,937	7,513
会員権売却損	626	-
会員権評価損	130	160
減損損失	-	9,116
特別損失合計	23,127	17,100
税引前当期純利益	633,800	684,864
法人税、住民税及び事業税	256,800	291,127
法人税等調整額	28,296	5,654
法人税等合計	285,096	296,782
当期純利益	348,704	388,082

## 売上原価明細書

## 運送原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 人件費		1,041,721	9.9	1,198,468	11.6
II 外注費		8,963,069	85.4	8,678,361	84.2
III 経費		492,626	4.7	430,245	4.2
合計		10,497,417	100.0	10,307,074	100.0

## 倉庫原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 人件費		464,635	22.0	454,715	20.3
II 外注費		452,337	21.4	519,470	23.2
III 経費		1,199,483	56.6	1,262,983	56.5
合計		2,116,456	100.0	2,237,168	100.0

## 商品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高		252,146	22.4	23,473	2.3
II 当期商品仕入高		871,787	77.6	1,007,336	97.7
合計		1,123,933	100.0	1,030,809	100.0
III 期末商品たな卸高		23,473		12,165	
差引		1,100,460		1,018,643	

## その他の原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 人件費		61,348	7.0	67,852	7.8
II 外注費		290,802	33.0	308,393	35.6
III 経費		529,668	60.0	491,171	56.6
合計		881,819	100.0	867,417	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	333,150	95,950	95,950	66,400	84,349	4,070,000	509,846
当期変動額							
圧縮積立金の取崩					△2,933		2,933
別途積立金の積立						300,000	△300,000
剰余金の配当							△97,746
当期純利益							348,704
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,933	300,000	△46,108
当期末残高	333,150	95,950	95,950	66,400	81,415	4,370,000	463,737

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	4,730,595	△91	5,159,604	2,208	2,208	5,161,812
当期変動額						
圧縮積立金の取崩	—		—			—
別途積立金の積立	—		—			—
剰余金の配当	△97,746		△97,746			△97,746
当期純利益	348,704		348,704			348,704
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				7,885	7,885	7,885
当期変動額合計	250,957	—	250,957	7,885	7,885	258,842
当期末残高	4,981,553	△91	5,410,562	10,093	10,093	5,420,655

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	333,150	95,950	95,950	66,400	81,415	4,370,000	463,737
当期変動額							
圧縮積立金の取崩					△2,933		2,933
別途積立金の積立						250,000	△250,000
剰余金の配当							△97,746
当期純利益							388,082
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,933	250,000	43,269
当期末残高	333,150	95,950	95,950	66,400	78,482	4,620,000	507,006

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	4,981,553	△91	5,410,562	10,093	10,093	5,420,655
当期変動額						
圧縮積立金の取崩	—		—			—
別途積立金の積立	—		—			—
剰余金の配当	△97,746		△97,746			△97,746
当期純利益	388,082		388,082			388,082
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				7,855	7,855	7,855
当期変動額合計	290,335	—	290,335	7,855	7,855	298,190
当期末残高	5,271,889	△91	5,700,897	17,948	17,948	5,718,846

## (4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	633,800	684,864
減価償却費	273,629	243,849
減損損失	-	9,116
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,497	△14,563
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16,820	21,520
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△33,565	△38,981
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,314	△4,352
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,351	△25,410
受取利息及び受取配当金	△4,436	△4,312
支払利息	39,648	30,836
固定資産除却損	2,937	7,513
投資有価証券評価損益 (△は益)	19,433	311
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△5,345
売上債権の増減額 (△は増加)	110,594	△62,623
たな卸資産の増減額 (△は増加)	227,675	9,280
未収入金の増減額 (△は増加)	△144,696	156,890
仕入債務の増減額 (△は減少)	△303,283	△81,744
未払金の増減額 (△は減少)	130,119	△154,017
前受金の増減額 (△は減少)	△1,008	4,152
その他	△10,256	1,110
小計	921,311	778,093
利息及び配当金の受取額	4,436	4,312
利息の支払額	△39,796	△30,041
法人税等の支払額	△341,865	△235,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	544,084	516,621
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△283,600	△239,600
定期預金の払戻による収入	283,600	283,600
投資有価証券の取得による支出	△3,542	△3,371
投資有価証券の売却による収入	0	9,952
有形固定資産の取得による支出	△37,386	△54,885
有形固定資産の売却による収入	7,570	13,839
無形固定資産の取得による支出	△20,926	△9,154
その他	10,204	△6,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,080	△6,176
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	90,000	200,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	△627,380	△557,930
割賦債務の返済による支出	△150,587	-
配当金の支払額	△97,754	△97,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	△785,721	△155,689
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△285,717	354,755
現金及び現金同等物の期首残高	905,055	619,338
現金及び現金同等物の期末残高	619,338	974,093



## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社は、物流事業者としてトラック輸送サービス等の運送事業、保管サービス等の倉庫事業を主体とした物流事業と、商品販売及びその他の事業について事業活動を展開しており、事業別に分離された経営情報に基づき、取締役会にて業績の把握並びに経営資源の配分について、定期的に検討を行っております。

従いまして、当社は「運送事業」及び「倉庫事業」並びに「商品販売事業」を報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,636,191	2,874,752	1,196,271	16,707,215	1,145,575	17,852,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,636,191	2,874,752	1,196,271	16,707,215	1,145,575	17,852,791
セグメント利益	905,465	476,504	64,789	1,446,760	98,861	1,545,621
セグメント資産	2,646,361	4,729,898	331,097	7,707,357	131,830	7,839,188
その他の項目						
減価償却費	55,830	129,101	1,506	186,438	20,664	207,102
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	52,235	30,328	—	82,564	393	82,957

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業等を含んでおります。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,251,774	3,053,770	1,081,941	16,387,486	1,089,558	17,477,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,251,774	3,053,770	1,081,941	16,387,486	1,089,558	17,477,045
セグメント利益	890,262	533,650	35,961	1,459,874	86,704	1,546,579
セグメント資産	2,707,225	4,617,084	283,857	7,608,168	201,574	7,809,743
その他の項目						
減価償却費	37,353	132,735	1,429	171,518	23,542	195,061
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,002	13,599	—	32,602	78,868	111,471

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業等を含んでおります。

## 4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	16,707,215	16,387,486
「その他」の区分の売上高	1,145,575	1,089,558
財務諸表の売上高	17,852,791	17,477,045

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,446,760	1,459,874
「その他」の区分の利益	98,861	86,704
全社費用(注)	△919,708	△874,313
財務諸表の営業利益	625,913	672,265

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	7,707,357	7,608,168
「その他」の区分の資産	131,830	201,574
全社資産(注)	3,170,421	3,278,519
財務諸表の資産合計	11,009,610	11,088,262

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	186,438	171,518	20,664	23,542	58,753	46,619	265,856	241,680
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	82,564	32,602	393	78,868	27,396	11,630	110,353	123,101

(注) 調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	運送事業	倉庫事業	商品販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	3,178	—	—	—	5,938	9,116

(注)「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	942円76銭	994円62銭
1株当たり当期純利益金額	60円65銭	67円49銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,420,655	5,718,846
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,420,655	5,718,846
普通株式の発行済株式数(株)	5,750,000	5,750,000
普通株式の自己株式(株)	205	205
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,749,795	5,749,795

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	348,704	388,082
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	348,704	388,082
普通株式の期中平均株式数(株)	5,749,795	5,749,795

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動(6月20日付)

①新任監査役候補

監査役

佐々田 剛 (現 執行役員 法務室長)

②退任予定取締役

中村 靖 (現 代表取締役副社長執行役員)

江原 隆 (現 取締役専務執行役員)

③退任予定監査役

石濱 明敏 (現 監査役)